

1 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成27年の1人平均月間現金給与総額は、調査産業計で305,589円、前年比0.9%増となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は254,385円で、前年比0.3%増となった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は234,430円で、前年比0.2%増となった。調査産業計の特別に支払われた給与は51,204円であった(第1表)。

また、実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)をみると、現金給与総額は、調査産業計で前年比0.3%減、きまって支給する給与は前年比0.8%減となった(第2表)。

第1表 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模5人以上)

区分	現金給与総額							
			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年比	給与額	対前年比	所定内給与	超過労働給与	給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	305,589	0.9	254,385	0.3	234,430	0.2	19,955	51,204
建設業	332,109	0.0	289,102	△4.2	272,095	△4.2	17,007	43,007
製造業	344,962	3.9	279,556	1.6	249,884	1.7	29,672	65,406
電気・ガス・熱・水道業	646,644	9.7	523,064	9.3	429,501	9.4	93,563	123,580
情報通信業	352,229	△5.7	302,244	△0.7	277,444	△1.6	24,800	49,985
運輸業, 郵便業	293,188	4.9	260,329	2.3	239,418	6.8	20,911	32,859
卸売業, 小売業	229,662	△3.8	198,510	△4.2	184,013	△4.5	14,497	31,152
金融業, 保険業	440,387	4.3	324,646	0.0	308,016	1.6	16,630	115,741
不動産業, 物品賃貸業	250,663	△28.8	224,596	△17.4	211,113	△18.0	13,483	26,067
学術研究, 専門・技術サービス業	396,100	3.0	320,630	3.3	294,318	1.1	26,312	75,470
宿泊業, 飲食サービス業	111,523	△1.6	104,317	△3.9	98,447	△3.1	5,870	7,206
生活関連サービス業, 娯楽業	247,844	0.8	222,439	0.8	198,473	△4.1	23,966	25,405
教育, 学習支援業	412,779	△3.4	322,739	△0.7	318,192	0.5	4,547	90,040
医療, 福祉	308,224	2.2	254,793	4.6	237,277	3.7	17,516	53,431
複合サービス事業	312,921	△12.7	248,778	△8.7	239,456	△9.7	9,322	64,143
サービス業(他に分類されないもの)	254,692	△1.5	222,199	△1.6	208,342	△2.6	13,857	32,493

対前年比は、指数により算出している。

第2表 調査産業計および製造業における賃金の状況(規模5人以上)

(指数:平成22年=100)

区分	現金給与総額									きまって支給する給与												
	調査産業計						製造業			調査産業計						製造業						
	名目			実質			名目			名目			実質			名目						
	金額	指数	対前年比	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	指数	対前年比	金額	指数	対前年比						
平成23年	円	286,760	97.8	△2.3	%	98.7	△1.3	円	303,853	100.6	0.5	円	242,471	98.1	△1.9	%	99.0	△1.0	円	255,510	100.1	0.1
24年	287,502	98.4	0.6	98.8	0.1	310,373	103.0	2.4	242,914	98.6	0.5	99.0	0.0	263,391	103.5	3.4						
25年	292,025	100.9	2.5	101.0	2.2	311,880	105.2	2.1	246,034	100.8	2.2	100.9	1.9	261,112	104.3	0.8						
26年	295,690	103.1	2.2	100.0	△1.0	318,482	109.2	3.8	247,647	102.5	1.7	99.4	△1.5	264,477	107.4	3.0						
27年	305,589	104.0	0.9	99.7	△0.3	344,962	113.5	3.9	254,385	102.8	0.3	98.6	△0.8	279,556	109.1	1.6						

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱・水道業」が646,644円で最も高く、次いで「金融業、保険業」440,387円、「教育、学習支援業」412,779円となった。

また、平成26年と比較すると「電気・ガス・熱・水道業」が対前年比9.7%増と最も増加幅が大きく、他7産業でも増加した。一方、平成26年と比較して最も減少幅が大きい産業は「不動産業、物品賃貸業」で、対前年比28.8%減となった（第1表）。

(ii) 就業形態別の現金給与総額

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者は373,384円、パートタイム労働者は104,855円となった（第3表）。

第3表 就業形態別現金給与総額（規模5人以上）

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		円	円	円	
一般労働者	373,384	306,025	280,308	25,717	67,359
パートタイム労働者	104,855	101,483	98,589	2,894	3,372
常用労働者全体	305,589	254,385	234,430	19,955	51,204

(iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、現金給与総額は全国平均を8,212円下回って対全国比97.4%となった。特別に支払われた給与は3,353円下回って対全国比93.9%となった（第4表）。

また、産業別に現金給与総額を比較すると、「生活関連サービス業、娯楽業」が対全国比120.6%で最も高く、次いで「電気・ガス・熱・水道業」117.5%、「教育、学習支援業」108.6%、「医療、福祉」105.0%と計4産業で全国平均を上回ったが、「情報通信業」や「不動産業、物品賃貸業」他9産業で全国平均を下回った。その中でも、「不動産業、物品賃貸業」が71.5%で対全国比が最も低かった（第5表）。

第4表 調査産業計における全国平均との比較（規模5人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
現金給与総額(円)	305,589	0.9%	313,801	0.1%	△8,212	97.4%
きまって支給する給与	254,385	0.3%	259,244	0.2%	△4,859	98.1%
所定内給与	234,430	0.2%	239,651	0.3%	△5,221	97.8%
超過労働給与	19,955	842円	19,593	△98円	362	101.8%
特別に支払われた給与	51,204	3,161円	54,557	△981円	△3,353	93.9%

(注) 超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

第5表 産業別現金給与総額およびきまって支給する給与の全国平均との比較（規模5人以上）

区 分	現金給与総額				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	円	対前年比	円	対前年比		
調 査 産 業 計	305,589	0.9	313,801	0.1	△ 8,212	97.4
建 設 業	332,109	0.0	380,141	1.9	△ 48,032	87.4
製 造 業	344,962	3.9	376,331	0.4	△ 31,369	91.7
電気・ガス・熱・水道業	646,644	9.7	550,254	△ 0.9	96,390	117.5
情 報 通 信 業	352,229	△ 5.7	483,730	0.6	△ 131,501	72.8
運 輸 業 , 郵 便 業	293,188	4.9	340,644	△ 0.2	△ 47,456	86.1
卸 売 業 , 小 売 業	229,662	△ 3.8	267,524	△ 0.3	△ 37,862	85.8
金 融 業 , 保 険 業	440,387	4.3	471,964	0.5	△ 31,577	93.3
不動産業,物品賃貸業	250,663	△ 28.8	350,747	△ 2.7	△ 100,084	71.5
学術研究,専門・技術サービス業	396,100	3.0	453,617	1.3	△ 57,517	87.3
宿泊業,飲食サービス業	111,523	△ 1.6	126,673	1.1	△ 15,150	88.0
生活関連サービス業,娯楽業	247,844	0.8	205,482	△ 2.2	42,362	120.6
教育,学習支援業	412,779	△ 3.4	379,962	0.6	32,817	108.6
医療,福祉	308,224	2.2	293,452	△ 0.1	14,772	105.0
複合サービス事業	312,921	△ 12.7	376,252	1.4	△ 63,331	83.2
サービス業(他に分類されないもの)	254,692	△ 1.5	258,681	0.2	△ 3,989	98.5

区 分	きまって支給する給与				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	円	対前年比	円	対前年比		
調 査 産 業 計	254,385	0.3	259,244	0.2	△ 4,859	98.1
建 設 業	289,102	△ 4.2	322,986	1.6	△ 33,884	89.5
製 造 業	279,556	1.6	301,322	0.4	△ 21,766	92.8
電気・ガス・熱・水道業	523,064	9.3	449,698	0.6	73,366	116.3
情 報 通 信 業	302,244	△ 0.7	380,471	0.8	△ 78,227	79.4
運 輸 業 , 郵 便 業	260,329	2.3	288,762	0.0	△ 28,433	90.2
卸 売 業 , 小 売 業	198,510	△ 4.2	222,799	△ 0.2	△ 24,289	89.1
金 融 業 , 保 険 業	324,646	0.0	358,421	0.7	△ 33,775	90.6
不動産業,物品賃貸業	224,596	△ 17.4	284,586	△ 2.3	△ 59,990	78.9
学術研究,専門・技術サービス業	320,630	3.3	360,256	1.0	△ 39,626	89.0
宿泊業,飲食サービス業	104,317	△ 3.9	118,556	0.3	△ 14,239	88.0
生活関連サービス業,娯楽業	222,439	0.8	187,848	△ 1.0	34,591	118.4
教育,学習支援業	322,739	△ 0.7	296,598	1.4	26,141	108.8
医療,福祉	254,793	4.6	248,570	0.9	6,223	102.5
複合サービス事業	248,778	△ 8.7	290,122	1.3	△ 41,344	85.7
サービス業(他に分類されないもの)	222,199	△ 1.6	223,289	△ 0.6	△ 1,090	99.5

(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 27 年の 1 人平均月間現金給与総額は、調査産業計で 341,031 円、前年比 0.4%減となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は 277,731 円で、前年比 0.3%減となった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は 251,453 円で、前年比 0.4%減となった。調査産業計の特別に支払われた給与は 63,300 円であった（第 6 表）。

また、実質賃金指数（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）をみると、現金給与総額は、調査産業計で前年比 1.5%減、きまって支給する給与は前年比 1.4%減となった（第 7 表）。

第 6 表 常用労働者 1 人平均月間現金給与額（規模 30 人以上）

区 分	現金給与総額							
			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年比	給与額	対前年比	所定内給与 給与額	対前年比	超過労働 給与 給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	341,031	△ 0.4	277,731	△ 0.3	251,453	△ 0.4	26,278	63,300
建 設 業	415,186	△ 6.7	352,646	△ 5.5	326,960	△ 3.3	25,686	62,540
製 造 業	382,773	1.4	302,169	0.3	264,023	0.0	38,146	80,604
電気・ガス・熱・水道業	635,338	6.8	514,814	6.6	420,047	6.0	94,767	120,524
情 報 通 信 業	348,787	△ 11.5	289,926	△ 5.8	264,547	△ 6.0	25,379	58,861
運 輸 業 , 郵 便 業	303,288	14.9	259,103	5.1	230,316	10.9	28,787	44,185
卸 売 業 , 小 売 業	211,572	△ 4.3	185,805	△ 2.7	174,045	△ 3.0	11,760	25,767
金 融 業 , 保 険 業	468,078	△ 11.4	374,331	△ 6.7	354,646	△ 5.3	19,685	93,747
不動産業,物品賃貸業	263,074	△ 17.0	231,323	△ 15.0	205,236	△ 22.3	26,087	31,751
学術研究,専門・技術 サービス業	467,190	1.2	376,570	3.1	342,519	1.0	34,051	90,620
宿泊業,飲食サービス業	126,431	△ 6.0	121,448	△ 3.0	114,033	△ 3.6	7,415	4,983
生活関連サービス業, 娯 楽 業	188,575	4.6	169,669	△ 1.0	158,019	△ 4.1	11,650	18,906
教育, 学 習 支 援 業	445,022	△ 0.7	345,223	0.1	338,745	1.2	6,478	99,799
医 療 , 福 祉	349,426	0.1	281,744	1.2	258,719	0.0	23,025	67,682
複 合 サ ー ビ ス 事 業	319,931	△ 1.0	260,998	0.5	253,612	0.9	7,386	58,933
サービス業(他に分類さ れないもの)	230,457	△ 10.6	202,835	△ 8.3	186,669	△ 9.0	16,166	27,622

対前年比は、指数により算出している。

第 7 表 調査産業計および製造業における賃金の状況（規模 30 人以上）

(指数：平成22年=100)

区 分	現金給与総額						きまって支給する給与									
	調査産業計			製造業			調査産業計					製造業				
	名目		実質	名目		実質	名目		実質	名目			実質	名目		
	金額	指数	対前 年比	指数	対前 年比	金額	指数	対前 年比	金額	指数	対前 年比	指数	対前 年比	金額	指数	対前 年比
円	%	%	%	%	円	%	%	円	%	%	%	%	円	%	%	
平成23年	336,365	98.9	△ 1.1	99.8	△ 0.2	339,394	100.5	0.5	275,387	99.1	△ 0.9	100.0	0.0	276,768	100.2	0.2
24年	323,753	97.4	△ 1.5	97.8	△ 2.0	338,495	101.1	0.6	267,593	98.4	△ 0.7	98.8	△ 1.2	279,001	101.9	1.7
25年	321,690	98.4	1.0	98.5	0.7	341,765	104.4	3.3	265,663	99.3	0.9	99.4	0.6	278,586	104.0	2.1
26年	328,332	102.1	3.8	99.0	0.5	356,529	111.3	6.6	267,574	101.7	2.4	98.6	△ 0.8	285,392	108.8	4.6
27年	341,031	101.7	△ 0.4	97.5	△ 1.5	382,773	112.9	1.4	277,731	101.4	△ 0.3	97.2	△ 1.4	302,169	109.1	0.3

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱・水道業」が635,338円で最も高く、次いで「金融業、保険業」468,078円、「学術研究、専門・技術サービス業」467,190円となった。

また、平成26年と比較すると「運輸業、郵便業」が対前年比14.9%増と最も増加幅が大きく、他5産業でも増加した。一方、最も減少幅が大きい産業は「不動産業、物品賃貸業」で対前年比17.0%減となった（第6表）。

(ii) 就業形態別の現金給与総額

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者は404,656円、パートタイム労働者は115,796円となった（第8表）。

第8表 就業形態別現金給与総額（規模30人以上）

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		所定内給与	超過労働給与		
	円	円	円	円	円
一般労働者	404,656	324,646	292,266	32,380	80,010
パートタイム労働者	115,796	111,650	106,975	4,675	4,146
常用労働者全体	341,031	277,731	251,453	26,278	63,300

(iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、現金給与総額は全国平均を16,918円下回って対全国比95.3%となった。特別に支払われた給与は6,141円下回って対全国比91.2%となった（第9表）。

第9表 調査産業計における全国平均との比較（規模30人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
現金給与総額(円)	341,031	△0.4%	357,949	0.0%	△16,918	95.3%
きまって支給する給与	277,731	△0.3%	288,508	0.4%	△10,777	96.3%
所定内給与	251,453	△0.4%	263,402	0.5%	△11,949	95.5%
超過労働給与	26,278	1,392円	25,106	△352円	1,172	104.7%
特別に支払われた給与	63,300	2,542円	69,441	△2,422円	△6,141	91.2%

(注) 超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

第10表 産業別現金給与総額およびきまって支給する給与の全国平均との比較（規模30人以上）

区分	現金給与総額				比較		きまって支給する給与				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	対前年比		対前年比				対前年比		対前年比			
	円	%	円	%			円	%	円	%		
調査産業計	341,031	△0.4	357,949	0.0	△16,918	95.3	277,731	△0.3	288,508	0.4	△10,777	96.3
製造業	382,773	1.4	408,854	0.2	△26,081	93.6	302,169	0.3	319,716	0.4	△17,547	94.5
卸売業、小売業	211,572	△4.3	294,728	△1.4	△83,156	71.8	185,805	△2.7	238,194	△0.6	△52,389	78.0
医療、福祉	349,426	0.1	339,296	△0.1	10,130	103.0	281,744	1.2	284,399	1.0	△2,655	99.1

(注) 厚生労働省が全国平均を公表している3産業のみの比較

(3) 規模別の比較(規模5人～29人、規模30人以上《福井県、全国平均》)

規模5人～29人の事業所と規模30人以上の事業所を産業別に比較すると、福井県では、「卸売業、小売業」以外で、現金給与総額およびきまって支給する給与は規模30人以上が規模5人～29人を上回った。特に「医療、福祉」で現金給与総額が160.7%と大きく上回った。

また、規模別の差を全国平均と比較すると、調査産業計において、現金給与総額は規模5人～29人に対する規模30人以上の比が福井県130.4%、全国平均141.2%となり、全国平均の方が規模別の差が大きくなった(第11表)。

第11表 福井県および全国平均の事業所規模別賃金について

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	規模5人～29人 (A)	規模30人以上 (B)	(B) / (A)	規模5人～29人 (C)	規模30人以上 (D)	(D) / (C)
	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計						
(福 井 県)	261,506	341,031	130.4	225,347	277,731	123.2
(全 国 平 均)	253,512	357,949	141.2	219,281	288,508	131.6
製 造 業						
(福 井 県)	256,473	382,773	149.2	226,634	302,169	133.3
(全 国 平 均)	279,678	408,854	146.2	246,657	319,716	129.6
卸 売 業 , 小 売 業						
(福 井 県)	241,380	211,572	87.7	206,740	185,805	89.9
(全 国 平 均)	245,274	294,728	120.2	210,208	238,194	113.3
医 療 , 福 祉						
(福 井 県)	217,405	349,426	160.7	195,387	281,744	144.2
(全 国 平 均)	215,064	339,296	157.8	187,306	284,399	151.8

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成27年の1人平均月間総実労働時間は、調査産業計で153.0時間、前年比1.6%減となった。総実労働時間のうち、所定外労働時間は11.2時間で前年比1.0%増となり、景気の動向と関係の深い「製造業」の所定外労働時間は、14.1時間で前年比2.7%減となった。

また、調査産業計の出勤日数は19.8日で、前年差0.1日減となった（第12表、第13表）。

第12表 常用労働者1人平均月間総実労働時間・出勤日数（規模5人以上）

区 分	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		日	対前年差
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比		
調 査 産 業 計	153.0	△ 1.6	141.8	△ 1.6	11.2	1.0	19.8	△ 0.1
建 設 業	170.1	△ 0.7	158.4	△ 1.6	11.7	9.8	21.1	△ 0.9
製 造 業	165.3	△ 1.5	151.2	△ 1.4	14.1	△ 2.7	20.1	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	162.2	4.4	139.1	△ 0.3	23.1	41.3	19.2	0.3
情 報 通 信 業	168.6	5.2	153.6	4.8	15.0	10.7	19.3	0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	169.5	1.9	152.9	4.4	16.6	△ 16.8	20.4	△ 0.5
卸 売 業 , 小 売 業	151.5	△ 1.0	138.3	△ 1.5	13.2	15.3	20.5	0.3
金 融 業 , 保 険 業	155.9	△ 0.5	146.2	1.8	9.7	△ 27.9	19.5	0.2
不動産業,物品賃貸業	152.7	△ 16.5	143.4	△ 15.2	9.3	△ 30.6	19.7	△ 2.1
学術研究,専門・技術サービス業	162.6	△ 2.8	149.1	△ 1.6	13.5	△ 14.1	20.2	0.5
宿泊業,飲食サービス業	95.7	△ 12.3	91.5	△ 11.7	4.2	△ 24.4	16.3	△ 1.1
生活関連サービス業,娯楽業	158.8	2.5	144.7	△ 1.8	14.1	95.3	22.5	1.9
教育,学習支援業	137.2	△ 11.5	130.1	△ 11.8	7.1	△ 23.5	18.2	△ 1.5
医療,福祉	145.5	2.6	139.7	2.4	5.8	13.4	19.5	0.3
複合サービス事業	153.8	△ 2.7	147.7	△ 4.8	6.1	88.2	19.5	△ 0.5
サービス業(他に分類されないもの)	150.9	△ 1.0	142.0	△ 1.1	8.9	△ 1.5	19.6	0.1

対前年比は、指数により算出している。

第13表 調査産業計および製造業における労働時間の動き（規模5人以上）

(指数：平成22年=100)

区分	総実労働時間						所定外労働時間					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比
平成23年	時間 151.0	98.2	△ 1.9	時間 162.2	98.6	△ 1.4	時間 8.6	101.9	2.0	時間 11.1	94.9	△ 5.1
24年	151.9	98.4	0.2	163.9	99.1	0.5	9.1	105.4	3.4	11.1	89.2	△ 6.0
25年	152.1	98.6	0.2	163.1	98.9	△ 0.2	9.0	106.5	1.0	12.0	97.8	9.6
26年	155.0	100.7	2.1	166.7	101.4	2.5	10.4	126.8	19.1	14.1	116.2	18.8
27年	153.0	99.1	△ 1.6	165.3	99.9	△ 1.5	11.2	128.1	1.0	14.1	113.1	△ 2.7

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の労働時間

総実労働時間を産業別にみると、「建設業」が170.1時間と最も長く、次いで「運輸業、郵便業」169.5時間、「情報通信業」168.6時間の順となった。

また、平成26年と比較すると、「情報通信業」が対前年比5.2%増と最も増加幅が大きく、一方で最も減少幅が大きい産業は「不動産業、物品賃貸業」で対前年比16.5%減となった(第12表)。

(ii) 就業形態別の労働時間

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は157.5時間、所定外労働時間は14.1時間、パートタイム労働者の所定内労働時間は95.6時間、所定外労働時間は2.6時間となった(第14表)。

第14表 産業別・就業形態別労働時間(規模5人以上)

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	20.6	157.5	14.1	17.3	95.6	2.6
製造業	20.4	156.1	15.6	18.3	112.2	2.7
卸売業,小売業	21.8	165.0	20.1	18.7	103.5	4.3
医療,福祉	20.5	157.2	7.8	17.2	99.9	1.2

(iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、総実労働時間は全国平均を8.5時間上回って対全国比105.9%となり、所定外労働時間は0.2時間上回って対全国比101.8%となった。出勤日数は1.1日上回って105.9%となった(第15表)。

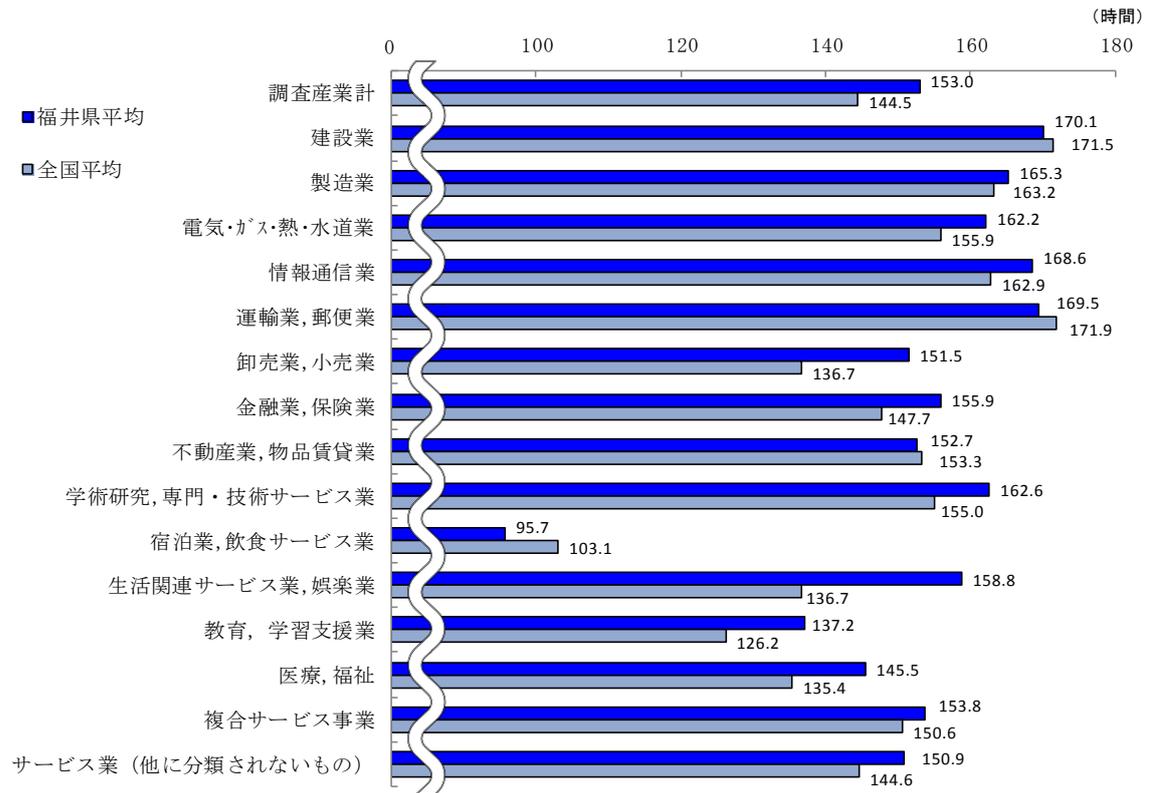
また、産業別に総実労働時間を比較すると、「製造業」を含む11産業で全国平均を上回った(第1図)。

第15表 調査産業計における全国平均との比較(規模5人以上)

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
総実労働時間(時間)	153.0	△1.6%	144.5	△0.3%	8.5	105.9%
所定内労働時間	141.8	△1.6%	133.5	△0.3%	8.3	106.2%
所定外労働時間	11.2	1.0%	11.0	△1.0%	0.2	101.8%
出勤日数(日)	19.8	△0.1日	18.7	△0.1日	1.1	105.9%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

第1図 産業別総実労働時間の全国平均との比較（規模5人以上）



(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 27 年の 1 人平均月間総実労働時間は、調査産業計で 154.7 時間、前年比 1.0% 減となった。総実労働時間のうち、所定外労働時間は 12.9 時間で前年比 0.7% 減となり、「製造業」の所定外労働時間は、17.0 時間で前年比 2.7% 増となった。

また、調査産業計の出勤日数は 19.6 日で、前年差 0.1 日減となった（第 16 表、第 17 表）。

第 16 表 常用労働者 1 人平均月間総実労働時間・出勤日数（規模 30 人以上）

区 分	総実労働時間						出勤日数	
	対前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	対前年差
			時間	%	時間	%		
調 査 産 業 計	154.7	△ 1.0	141.8	△ 1.0	12.9	△ 0.7	19.6	△ 0.1
建 設 業	168.6	5.2	153.3	3.0	15.3	34.9	19.9	△ 2.2
製 造 業	167.0	△ 1.2	150.0	△ 1.6	17.0	2.7	19.8	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	160.1	3.1	138.0	△ 1.0	22.1	38.1	19.1	0.2
情 報 通 信 業	169.8	13.0	153.3	13.6	16.5	9.3	19.1	0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	161.7	△ 1.4	143.0	2.1	18.7	△ 22.1	19.9	△ 0.9
卸 売 業 , 小 売 業	142.1	△ 3.5	130.7	△ 2.0	11.4	△ 10.6	20.5	0.3
金 融 業 , 保 険 業	153.5	2.0	142.4	3.5	11.1	△ 12.4	19.2	0.1
不動産業, 物品賃貸業	167.2	△ 8.4	150.8	△ 6.2	16.4	△ 25.4	20.5	△ 0.1
学術研究, 専門・技術サービス業	153.1	△ 6.2	140.3	△ 7.5	12.8	9.9	18.6	△ 0.4
宿泊業, 飲食サービス業	109.1	△ 0.5	104.8	1.7	4.3	△ 40.0	17.5	0.9
生活関連サービス業, 娯楽業	163.8	△ 0.4	153.4	△ 1.0	10.4	△ 12.1	21.9	1.2
教育, 学習支援業	143.2	△ 8.2	132.5	△ 9.8	10.7	26.3	18.6	△ 1.0
医療, 福祉	150.9	2.3	143.7	2.1	7.2	11.3	19.2	△ 0.1
複合サービス事業	154.9	△ 2.1	150.2	△ 3.9	4.7	56.5	19.9	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	147.3	△ 4.8	136.2	△ 4.4	11.1	△ 9.7	19.6	0.1

対前年比は、指数により算出している。

第 17 表 調査産業計および製造業における労働時間の動き（規模 30 人以上）

(指数：平成22年=100)

区 分	総実労働時間						所定外労働時間					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比
平成23年	155.8	99.2	△ 0.8	165.0	99.3	△ 0.7	10.7	101.2	1.2	13.8	101.0	0.9
24年	155.7	98.9	△ 0.3	165.1	98.6	△ 0.7	10.9	103.1	1.9	13.9	96.7	△ 4.3
25年	155.0	98.6	△ 0.3	164.4	98.5	△ 0.1	10.9	107.0	3.8	14.0	98.8	2.2
26年	155.5	99.2	0.6	167.4	100.7	2.2	11.7	119.9	12.1	15.9	114.1	15.5
27年	154.7	98.2	△ 1.0	167.0	99.5	△ 1.2	12.9	119.1	△ 0.7	17.0	117.2	2.7

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の労働時間

総実労働時間を産業別にみると、「情報通信業」が 169.8 時間と最も長く、次いで「建設業」168.6 時間、「不動産業, 物品賃貸業」167.2 時間の順となった。

また、平成 26 年と比較すると、「情報通信業」が対前年比 13.0% 増と最も増加幅が大きく、一方で最も減少幅が大きい産業は「不動産業, 物品賃貸業」で対前年比 8.4% 減となった（第 16 表）。

(ii) 就業形態別の労働時間

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は154.2時間、所定外労働時間は15.3時間、パートタイム労働者の所定内労働時間は97.9時間、所定外労働時間は4.1時間となった（第18表）。

第18表 産業別・就業形態別労働時間（規模30人以上）

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	20.1	154.2	15.3	17.8	97.9	4.1
製造業	20.0	153.2	18.1	17.7	110.6	4.1
卸売業,小売業	20.8	162.2	17.3	20.2	106.3	6.9
医療,福祉	19.9	155.7	8.5	16.5	94.2	1.6

(iii) 全国との比較

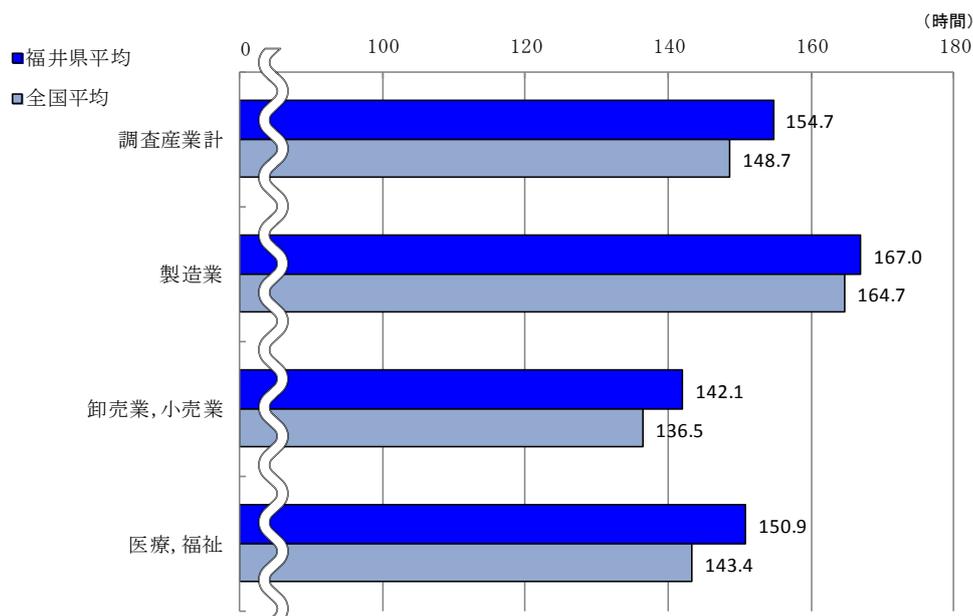
調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、総実労働時間は全国平均を6.0時間上回って対全国比104.0%となり、所定外労働時間は全国平均と同数となった。出勤日数は0.8日上回って104.3%となった（第19表、第2図）。

第19表 調査産業計における全国平均との比較（規模30人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
総実労働時間(時間)	154.7	△1.0%	148.7	△0.1%	6.0	104.0%
所定内労働時間	141.8	△1.0%	135.8	0.0%	6.0	104.4%
所定外労働時間	12.9	△0.7%	12.9	△0.3%	0.0	100.0%
出勤日数(日)	19.6	△0.1日	18.8	△0.1日	0.8	104.3%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

第2図 産業別総実労働時間の全国平均との比較（規模30人以上）



(3) 規模別の比較（規模 5 人～29 人、規模 30 人以上《福井県、全国平均》）

規模 5 人～29 人の事業所と規模 30 人以上の事業所を産業別に比較すると、福井県では、「卸売業、小売業」以外で、総実労働時間および所定外労働時間は規模 30 人以上が規模 5 人～29 人を上回った。特に「製造業」および「医療、福祉」の所定外労働時間については 2 倍以上の労働時間数であった。

また、規模別の差を全国平均と比較すると、調査産業計において、総実労働時間は規模 5 人～29 人に対する規模 30 人以上の比が福井県 102.6%、全国平均 107.2%となり、全国平均の方が規模別の差が大きくなった（第 20 表）。

第 20 表 福井県および全国平均の事業所規模別労働時間について

区 分	総実労働時間			所定外労働時間		
	規模5人～29人 (A)	規模30人以上 (B)	(B) / (A)	規模5人～29人 (C)	規模30人以上 (D)	(D) / (C)
	時間	時間	%	時間	時間	%
調 査 産 業 計						
(福 井 県)	150.8	154.7	102.6	9.0	12.9	143.3
(全 国 平 均)	138.7	148.7	107.2	8.4	12.9	153.6
製 造 業						
(福 井 県)	161.4	167.0	103.5	7.4	17.0	229.7
(全 国 平 均)	158.9	164.7	103.7	11.3	17.6	155.8
卸 売 業 , 小 売 業						
(福 井 県)	157.6	142.1	90.2	14.4	11.4	79.2
(全 国 平 均)	136.8	136.5	99.8	6.8	7.9	116.2
医 療 , 福 祉						
(福 井 県)	133.8	150.9	112.8	2.8	7.2	257.1
(全 国 平 均)	121.8	143.4	117.7	3.7	5.9	159.5

3 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成27年の平均常用労働者数は、調査産業計で288,903人、前年比0.9%減となり、製造業では71,318人で、前年比0.4%減となった。パートタイム労働者は、調査産業計で73,070人となり、常用労働者に占める割合は25.3%で、前年差0.9ポイント増となった。

また、調査産業計の入職率は1.70%で前年差0.15ポイント増、離職率は1.62%で前年差0.01ポイント増となった（第21表、第22表）。

第21表 雇用および労働異動（規模5人以上）

区分	常用労働者数					入職率		離職率	
	対前年比		パートタイム労働者数			%	ポイント	%	ポイント
			人	パートタイム労働者比率	対前年差				
調査産業計	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	288,903	△ 0.9	73,070	25.3	0.9	1.70	0.15	1.62	0.01
建設業	19,706	5.1	1,504	7.7	△ 2.4	2.10	0.82	1.74	0.78
製造業	71,318	△ 0.4	7,972	11.2	0.1	1.18	0.07	1.10	0.03
電気・ガス・熱・水道業	4,379	14.1	74	1.7	△ 0.2	0.57	0.29	0.61	0.06
情報通信業	3,998	△ 0.6	361	9.0	△ 1.2	1.88	0.16	1.33	△ 0.87
運輸業、郵便業	15,764	△ 5.0	3,829	24.3	△ 5.6	0.91	0.02	1.20	△ 0.13
卸売業、小売業	44,702	△ 6.5	19,412	43.4	2.4	1.66	0.12	1.78	△ 0.47
金融業、保険業	7,221	△ 13.6	522	7.3	△ 3.1	3.07	0.90	2.21	△ 0.09
不動産業、物品賃貸業	3,795	2.2	1,136	29.6	18.6	2.87	2.13	2.47	1.81
学術研究、専門・技術サービス業	7,295	1.1	311	4.2	△ 4.8	1.46	0.17	1.31	0.08
宿泊業、飲食サービス業	17,506	6.8	13,481	77.0	7.1	3.91	0.33	3.29	0.07
生活関連サービス業、娯楽業	7,915	△ 1.5	2,879	36.3	△ 8.8	1.93	0.26	1.66	△ 0.28
教育、学習支援業	17,373	△ 0.2	3,598	20.7	5.2	2.40	0.66	2.33	0.66
医療、福祉	45,172	0.9	13,775	30.5	5.7	1.37	△ 0.39	1.25	△ 0.40
複合サービス事業	3,181	2.4	306	9.6	0.4	2.17	0.07	2.06	0.56
サービス業（他に分類されないもの）	19,578	△ 2.3	3,911	20.0	△ 6.3	1.60	△ 0.18	1.97	0.59

対前年比は、指数により算出している。

第22表 調査産業計および製造業における雇用の動き（規模5人以上）

（指数：平成22年＝100）

区分	調査産業計			製造業		
	常用労働者	指数	対前年比	常用労働者	指数	対前年比
平成23年	人	%		人	%	
	293,646	100.9	0.9	71,663	102.2	2.1
24年	294,556	102.5	1.6	70,244	102.1	△ 0.1
25年	294,055	102.4	△ 0.1	70,805	102.9	0.8
26年	291,692	101.5	△ 0.9	71,598	104.0	1.1
27年	288,903	100.6	△ 0.9	71,318	103.6	△ 0.4

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の雇用

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が71,318人と最も多く、次いで「医療、福祉」45,172人、「卸売業、小売業」44,702人の順になった（第21表）。

(ii) 男女別の雇用

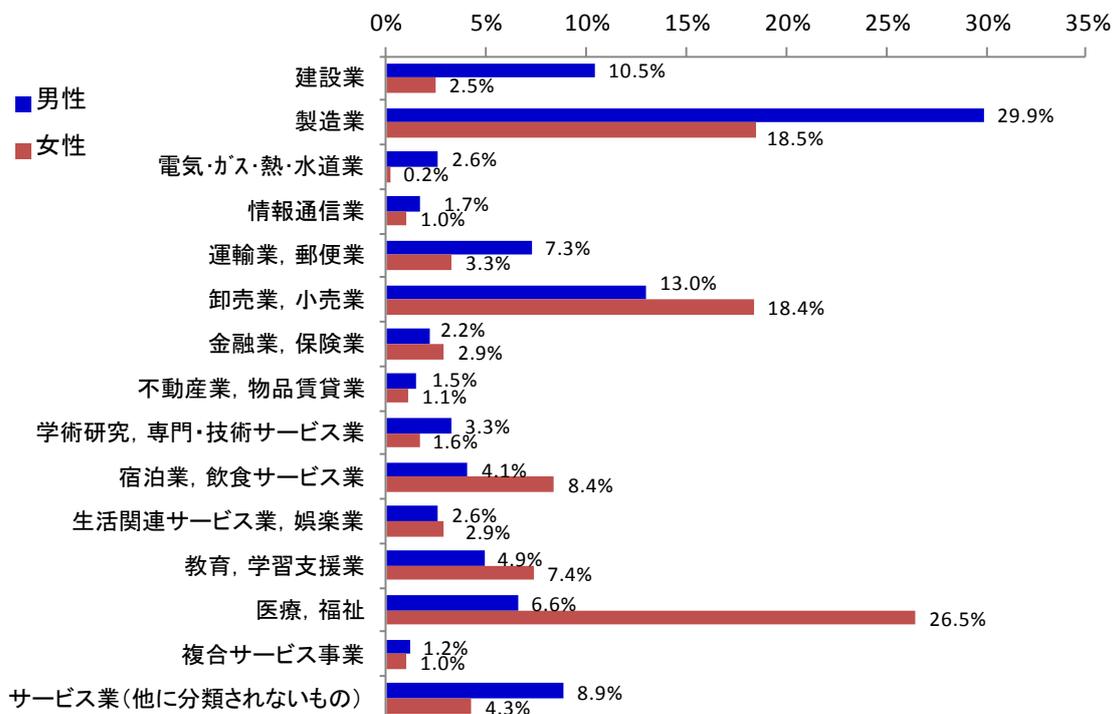
雇用について男女別にみると、男性の一般労働者は139,635人、パートタイム労働者は17,682人、女性の一般労働者は76,197人、パートタイム労働者は55,388人であった。

また、常用労働者数が最も多い産業は、男性は「製造業」で46,992人（構成比29.9%）、女性は「医療、福祉」で34,842人（構成比26.5%）であった（第23表、第3図）。

第23表 産業別・男女別常用労働者数（規模5人以上）

産業別	男性				女性			
	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %
調査産業計	157,317	139,635	17,682	11.2	131,585	76,197	55,388	42.1
建設業	16,442	15,939	503	3.1	3,263	2,262	1,001	30.6
製造業	46,992	45,413	1,579	3.4	24,327	17,934	6,393	26.3
電気・ガス・熱・水道業	4,117	4,117	0	0.0	262	188	74	28.8
情報通信業	2,646	2,596	50	1.9	1,351	1,040	311	23.0
運輸業、郵便業	11,426	10,214	1,212	10.6	4,339	1,722	2,617	60.3
卸売業、小売業	20,486	16,099	4,387	21.4	24,216	9,191	15,025	62.0
金融業、保険業	3,403	3,390	13	0.4	3,818	3,309	509	13.2
不動産業、物品賃貸業	2,334	1,992	342	14.7	1,462	668	794	53.4
学術研究、専門・技術サービス業	5,124	5,018	106	2.0	2,169	1,964	205	9.5
宿泊業、飲食サービス業	6,435	1,754	4,681	72.6	11,070	2,270	8,800	79.5
生活関連サービス業、娯楽業	4,108	3,263	845	20.5	3,809	1,775	2,034	53.4
教育、学習支援業	7,675	6,658	1,017	13.2	9,698	7,117	2,581	26.6
医療、福祉	10,330	8,772	1,558	15.1	34,842	22,625	12,217	35.1
複合サービス事業	1,854	1,674	180	9.7	1,328	1,202	126	9.5
サービス業（他に分類されないもの）	13,948	12,739	1,209	8.7	5,630	2,928	2,702	47.9

第3図 県内の産業別・男女別常用労働者構成比（規模5人以上）



(iii) 全国との比較

福井県と全国平均の常用労働者の構成を比較すると、全国平均の方が調査産業計におけるパートタイム労働者の比率が大きくなっている。(第24表)

また、産業別常用労働者構成比を比較すると、「製造業」が福井県 24.7%、全国平均 16.8%となり全国平均を大きく上回った。「製造業」以外では、「建設業」、「電気・ガス・熱・水道業」、「医療、福祉」および「複合サービス事業」の4産業において全国平均を上回った。一方、「宿泊業、飲食サービス業」は全国平均 9.2%と比べ、福井県は 6.1%と低かった(第4図)。

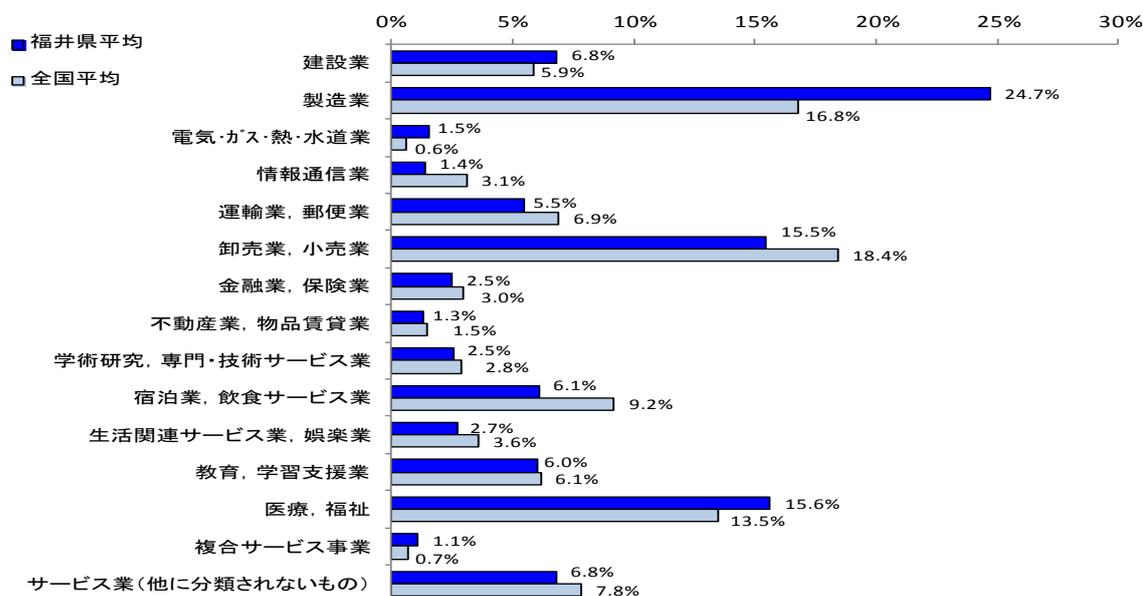
第24表 産業別常用労働者構成の全国平均との比較(規模5人以上)

産業別	福井県				全国			
	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %	常用労働者 千人	一般労働者 千人	パートタイム労働者 千人	パート比率 %
調査産業計	288,903	215,833	73,070	25.3	47,770	33,209	14,561	30.5
鉱業、採石業等	-	-	-	-	22	20	2	9.1
建設業	19,706	18,202	1,504	7.7	2,811	2,652	159	5.7
製造業	71,318	63,346	7,972	11.2	8,022	6,878	1,144	14.3
電気・ガス・熱・水道業	4,379	4,305	74	1.7	279	268	11	3.9
情報通信業	3,998	3,637	361	9.0	1,485	1,415	70	4.7
運輸業、郵便業	15,764	11,935	3,829	24.3	3,299	2,679	620	18.8
卸売業、小売業	44,702	25,290	19,412	43.4	8,797	4,924	3,873	44.0
金融業、保険業	7,221	6,699	522	7.3	1,423	1,247	176	12.4
不動産業、物品賃貸業	3,795	2,659	1,136	29.6	713	539	174	24.4
学術研究、専門・技術サービス業	7,295	6,984	311	4.2	1,356	1,204	152	11.2
宿泊業、飲食サービス業	17,506	4,025	13,481	77.0	4,391	1,018	3,373	76.8
生活関連サービス業、娯楽業	7,915	5,036	2,879	36.3	1,714	892	822	48.0
教育、学習支援業	17,373	13,775	3,598	20.7	2,937	2,058	879	29.9
医療、福祉	45,172	31,397	13,775	30.5	6,447	4,491	1,956	30.3
複合サービス事業	3,181	2,875	306	9.6	337	291	46	13.6
サービス業(他に分類されないもの)	19,578	15,667	3,911	20.0	3,736	2,631	1,105	29.6

※1 「鉱業、採石業等」は福井県では調査、集計を行っていない。

※2 全国平均のパート比率は、千人単位の常用労働者およびパートタイム労働者の割合により算出している。

第4図 産業別常用労働者構成比の全国平均との比較(規模5人以上)



(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 27 年の平均常用労働者数は、調査産業計で 160,121 人、前年比 1.7%減となり、製造業では 49,981 人で、前年比 0.1%減となった。パートタイム労働者は、調査産業計で 35,301 人となり、常用労働者に占める割合は 22.0%で、前年と同率となった。

また、調査産業計の入職率は 1.46%で前年差 0.06 ポイント増、離職率は 1.41%で前年差 0.02 ポイント減となった（第 25 表、第 26 表）。

第 25 表 雇用および労働異動（規模 30 人以上）

区 分	常用労働者数		パートタイム労働者数			入職率		離職率	
	人	対前年比	人	パートタイム労働者比率	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
		%		%					
調 査 産 業 計	160,121	△ 1.7	35,301	22.0	0.0	1.46	0.06	1.41	△ 0.02
建 設 業	5,040	1.9	57	1.1	1.1	1.38	0.80	0.97	0.25
製 造 業	49,981	△ 0.1	3,816	7.6	1.1	1.11	0.13	0.99	0.06
電気・ガス・熱・水道業	3,744	△ 2.4	74	2.0	0.1	0.52	0.24	0.56	0.01
情 報 通 信 業	2,474	△ 1.5	235	9.5	△ 6.6	1.54	△ 0.71	1.28	△ 1.30
運 輸 業 , 郵 便 業	9,570	△ 5.6	3,140	32.8	△ 3.4	0.90	△ 0.05	1.23	△ 0.29
卸 売 業 , 小 売 業	17,577	△ 6.5	9,891	56.3	3.1	1.38	△ 0.21	1.47	△ 0.55
金 融 業 , 保 険 業	2,972	△ 28.5	298	10.1	△ 3.9	2.19	△ 0.24	1.92	△ 0.07
不動産業,物品賃貸業	764	0.7	202	26.5	8.9	2.18	0.58	2.30	0.73
学術研究,専門・技術サービス業	3,572	△ 4.1	170	4.8	△ 1.1	1.31	△ 0.01	1.72	0.19
宿泊業,飲食サービス業	6,079	1.2	4,313	70.9	5.7	3.42	0.74	2.96	0.38
生活関連サービス業,娯楽業	2,855	△ 1.9	1,007	35.3	△ 39.9	3.14	1.06	2.93	0.30
教育,学習支援業	11,012	△ 1.0	2,388	21.6	4.4	2.52	0.58	2.45	0.52
医療,福祉	31,067	0.8	6,038	19.5	0.9	1.36	△ 0.10	1.28	△ 0.09
複合サービス事業	1,150	△ 3.0	246	21.4	8.0	2.20	△ 0.20	2.71	0.43
サービス業(他に分類されないもの)	12,262	3.6	3,428	27.9	△ 2.1	1.58	△ 0.35	1.55	0.22

対前年比は、指数により算出している。

第 26 表 調査産業計および製造業における雇用の動き（規模 30 人以上）

(指数：平成22年=100)

区 分	調査産業計			製造業		
	常用労働者	指数	対前年比	常用労働者	指数	対前年比
平成23年	人 158,127		% 1.6	人 49,407	100.5	0.5
24年	162,681	102.1	0.6	50,104	100.5	0.0
25年	163,017	102.3	0.2	49,940	100.2	△ 0.3
26年	162,823	102.2	△ 0.1	50,067	100.4	0.2
27年	160,121	100.5	△ 1.7	49,981	100.3	△ 0.1

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の雇用

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が 49,981 人と最も多く、次いで「医療,福祉」31,067 人、「卸売業,小売業」17,577 人の順になった（第 24 表）。

(ii) 男女別の雇用

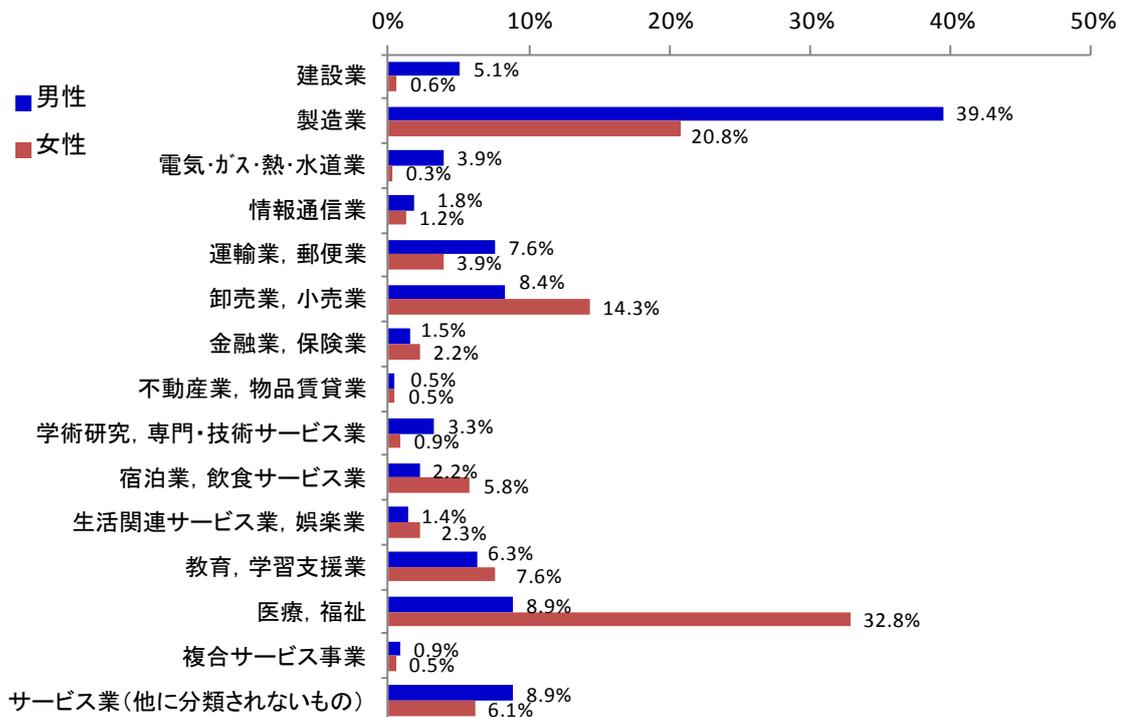
雇用について男女別にみると、男性の一般労働者は 80,777 人、パートタイム労働者は 8,847 人、女性の一般労働者は 44,043 人、パートタイム労働者は 26,454 人であった。

また、常用労働者数が最も多い産業は、男性は「製造業」で 35,323 人（構成比 39.4%）、女性は「医療、福祉」で 23,127 人（構成比 32.8%）であった（第 27 表、第 5 図）。

第 27 表 産業別・男女別常用労働者数（規模 30 人以上）

産業別	男性				女性			
	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %
調査産業計	89,624	80,777	8,847	9.9	70,497	44,043	26,454	37.5
建設業	4,599	4,542	57	1.2	440	440	0	0.0
製造業	35,323	34,410	913	2.6	14,658	11,755	2,903	19.8
電気・ガス・熱・水道業	3,516	3,516	0	0.0	227	153	74	32.5
情報通信業	1,597	1,547	50	3.2	877	692	185	21.2
運輸業，郵便業	6,817	5,748	1,069	15.7	2,753	682	2,071	75.5
卸売業，小売業	7,486	5,368	2,118	28.4	10,092	2,319	7,773	77.0
金融業，保険業	1,386	1,373	13	0.9	1,586	1,301	285	18.0
不動産業，物品賃貸業	410	319	91	22.4	355	244	111	31.5
学術研究，専門・技術サービス業	2,946	2,897	49	1.6	628	507	121	19.3
宿泊業，飲食サービス業	1,967	885	1,082	54.9	4,112	881	3,231	78.5
生活関連サービス業，娯楽業	1,263	920	343	27.2	1,592	928	664	41.7
教育，学習支援業	5,664	4,935	729	12.9	5,349	3,690	1,659	31.0
医療，福祉	7,940	6,763	1,177	14.8	23,127	18,266	4,861	21.0
複合サービス事業	773	639	134	17.3	377	265	112	29.8
サービス業（他に分類されないもの）	7,941	6,917	1,024	13.0	4,321	1,917	2,404	55.5

第 5 図 県内の産業別・男女別常用労働者構成比（規模 30 人以上）



(iii) 全国との比較

福井県と全国平均の常用労働者の構成を比較すると、全国平均の方が調査産業計におけるパートタイム労働者の比率が大きくなっている。(第28表)

また、産業別常用労働者構成比率を比較すると、「製造業」が福井県 31.2%、全国平均 21.8%で全国平均を大きく上回った。「製造業」以外では、「電気・ガス・熱・水道業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」および「複合サービス事業」の4産業において全国平均を上回った。一方、「情報通信業」は全国平均 4.1%と比べ、福井県は 1.5%と低かった(第6図)。

第28表 産業別常用労働者構成の全国平均との比較(規模30人以上)

産業別	福井県				全国			
	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %	常用労働者 千人	一般労働者 千人	パートタイム労働者 千人	パート比率 %
調査産業計	160,121	124,820	35,301	22.0	27,574	20,531	7,043	25.5
鉱業、採石業等	-	-	-	-	8	8	0.2	2.5
建設業	5,040	4,983	57	1.1	965	936	29	3.0
製造業	49,981	46,165	3,816	7.6	6,002	5,313	689	11.5
電気・ガス・熱・水道業	3,744	3,670	74	2.0	220	215	5	2.3
情報通信業	2,474	2,239	235	9.5	1,143	1,095	48	4.2
運輸業、郵便業	9,570	6,430	3,140	32.8	2,368	1,915	453	19.1
卸売業、小売業	17,577	7,686	9,891	56.3	3,957	2,127	1,830	46.2
金融業、保険業	2,972	2,674	298	10.1	854	743	111	13.0
不動産業、物品賃貸業	764	562	202	26.5	331	252	79	23.9
学術研究、専門・技術サービス業	3,572	3,402	170	4.8	798	735	63	7.9
宿泊業、飲食サービス業	6,079	1,766	4,313	70.9	1,478	419	1,059	71.7
生活関連サービス業、娯楽業	2,855	1,848	1,007	35.3	829	414	415	50.1
教育、学習支援業	11,012	8,624	2,388	21.6	1,833	1,364	469	25.6
医療、福祉	31,067	25,029	6,038	19.5	4,067	3,151	916	22.5
複合サービス事業	1,150	904	246	21.4	128	115	13	10.2
サービス業(他に分類されないもの)	12,262	8,834	3,428	27.9	2,592	1,729	863	33.3

※1 「鉱業、採石業等」は福井県では調査、集計を行っていない。

※2 全国平均のパート比率は、千人単位の常用労働者およびパートタイム労働者の割合により算出している。ただし、「鉱業、採石業等」のパートタイム労働者は千人に満たないため、百人単位で算出している。

第6図 産業別常用労働者構成比の全国平均との比較(規模30人以上)

